



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月30日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	101,006	9.4	2,083		1,330		763	
2024年3月期	92,330	2.3	211		275		1,161	

(注) 包括利益 2025年3月期 2,255百万円 (45.5%) 2024年3月期 1,549百万円 (43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.46		2.0	1.3	2.1
2024年3月期	47.96		3.1	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 306百万円 2024年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,044	38,010	37.3	1,538.53
2024年3月期	98,583	40,881	37.8	1,535.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,332百万円 2024年3月期 37,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,145	4,980	3,669	4,645
2024年3月期	353	3,197	2,895	6,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		21.00		21.00	42.00	1,017		2.7
2025年3月期		21.00		21.00	42.00	1,019	133.5	2.7
2026年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		84.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	8.0	1,260	0.6	840	24.9	500	16.0	20.61
通期	108,000	6.9	3,000	44.0	2,000	50.3	1,200	57.3	49.45

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	26,080,396 株	2024年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,815,014 株	2024年3月期	1,846,943 株
期中平均株式数	2025年3月期	24,255,558 株	2024年3月期	24,223,939 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,470	9.8	944	32.7	1,067	19.3	2,147	211.8
2024年3月期	3,160	12.4	711	94.2	894	94.5	688	1,217.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	88.55	
2024年3月期	28.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,008	23,664	48.3	975.23
2024年3月期	49,381	22,938	46.5	946.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,664百万円 2024年3月期 22,938百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の低迷、原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇などにより、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が継続し、経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米の需要が堅調であったため、売上高は前期に比べ増収となりました。利益面は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、前期に比べ増益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり売上高は前期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,010億6百万円となり、前期に比べ86億7千5百万円(9.4%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い20億8千3百万円(前期は営業損失2億1千1百万円)となりました。経常利益は13億3千万円(前期は経常損失2億7千5百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千3百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億6千1百万円)となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	101,006	92,330	8,675	9.4
営業利益 又は損失(△)	2,083	△211	2,295	—
経常利益 又は損失(△)	1,330	△275	1,605	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期純損失(△)	763	△1,161	1,924	—

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

①樹脂・化成品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	21,088	21,436	△348	△1.6
営業利益	410	211	199	94.5

前期に比べて国内は増収となりましたが、ブラジル子会社Harima do Brasil Indústria Química Ltda.の株式をブラジル従業員に譲渡し、連結対象外となったことなどに伴い、売上高は210億8千8百万円と、前期に比べ3億4千8百万円(△1.6%)の減収となりました。一方で営業利益は、国内の売上高の増加により4億1千万円となり、前期に比べ1億9千9百万円(94.5%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、上半期は物価高の影響や、天候不順の影響によって建築外装用塗料の需要が減少しましたが、下半期以降持ち直したことにより、売上高は前期並みとなりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小が続いているものの、原材料価格高騰による販売価格の値上げが進んだことにより、売上高は前期並みとなりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ需要が低調に推移しましたが、その他用途の需要が持ち直したことと原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・2023年度中盤より製造、販売を開始した香料原料となるミルセン製品は、市場からの需要が増えたことで販売数量が伸び、売上高は前期に比べ増収となりました。

②製紙用薬品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	27,924	24,627	3,297	13.4
営業利益	2,123	1,548	574	37.1

売上高は、279億2千4百万円と、前期に比べ32億9千7百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は、21億2千3百万円となり、前期に比べ5億7千4百万円(37.1%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要の減少が継続したことに伴い、売上高は前期に比べ減収となりました。中国では板紙の生産量が増加したことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・サイズ剤は、国内は紙・板紙の生産量が減少しましたが、売上高は前期並みとなりました。米国は販売先が増えたことに伴い、販売数量が増加し、売上高は前期に比べ増収となりました。

③電子材料

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	13,299	11,585	1,713	14.8
営業利益	382	582	△199	△34.3

売上高は、132億9千9百万円と、前期に比べ17億1千3百万円(14.8%)の増収となりました。営業利益は、海外のはんだ付け材料用の原材料価格の高騰や、はんだ事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費および設備移動費用の増大により3億8千2百万円となり、前期に比べ1億9千9百万円(△34.3%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、海外の販売数量が増加し、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化している中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要減少により、売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・半導体用機能性樹脂は、生成AI向けの半導体需要が好調で、市況も好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。

④ローター

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	34,852	31,181	3,671	11.8
営業利益 又は損失(△)	622	△1,675	2,297	—

売上高は、348億5千2百万円と、前期に比べ36億7千1百万円(11.8%)の増収となりました。営業利益は、販売数量が増加したことに加え、原材料価格の低下や経費削減に取り組んだことにより6億2千2百万円(前期は営業損失16億7千5百万円)となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、合成ゴム用乳化剤が低調に推移しましたが、欧州、北米、アジアを中心に水系粘着付与剤が好調であったこと、北米で路面標示塗料用樹脂の販売数量が大幅に増加したことにより、前期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が減少し、総じて新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみましたが、シェア拡大により北米での販売数量が増加し、売上高は前期に比べ増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月末(A)	2024年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	52,143	53,588	△1,445	△2.7
固定資産合計	47,901	44,995	2,905	6.5
資産合計	100,044	98,583	1,460	1.5
流動負債合計	45,878	47,690	△1,811	△3.8
固定負債合計	16,154	10,012	6,142	61.3
負債合計	62,033	57,702	4,331	7.5
純資産合計	38,010	40,881	△2,870	△7.0
負債純資産合計	100,044	98,583	1,460	1.5
自己資本比率	37.3	37.8	—	△0.5

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ14億6千万円増加し、1,000億4千4百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 商品及び製品が21億4千3百万円増加しましたが、現金及び預金が21億4百万円、受取手形及び売掛金が10億3千3百万円、原材料及び貯蔵品が8億6千6百万円それぞれ減少しております。

(固定資産) 投資有価証券が6億9千9百万円減少し、顧客基盤が1億8千4百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が23億9千3百万円、建物及び構築物が9億1千9百万円、リース資産が3億8千8百万円それぞれ増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が2億5千5百万円増加し、その他が14億1千5百万円増加しましたが、短期借入金が18億5千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億2千6百万円、訴訟損失引当金が6億1千3百万円それぞれ減少しております。

(固定負債) 長期借入金が55億4千3百万円増加し、リース債務が4億7千2百万円増加しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が19億7千8百万円増加しましたが、資本剰余金が11億3千3百万円、非支配株主持分が29億8千6百万円、その他有価証券評価差額金が4億3千万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、46億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億8千7百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、61億4千5百万円の収入となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益18億1千8百万円、減価償却費28億2千7百万円、売上債権の減少額が19億2千3百万円により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、49億8千万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が54億6千1百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、36億6千9百万円の支出となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出が41億3千3百万円により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	49.8	46.6	40.1	37.8	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	25.5	23.0	22.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	7.6	△72.2	111.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	10.0	1.1	0.6	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

(次期の業績の見通し)

世界経済は、米国の関税強化等の政策動向、中国の景気回復の遅れ、ウクライナ戦争や不安定な中東情勢による資源価格の高止まり等の懸念があり、経済環境は不透明な状況が続くことが想定されます。

日本経済は、回復基調を維持しており、今後も緩やかな経済成長が期待できるものの、深刻な人手不足や物価・金利の上昇、急激な為替変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、次期の業績予想につきましては、売上高1,080億円、営業利益30億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を計画しています。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。中間配当金と合わせて年間42円となります。また、次期につきましては、中間配当21円に期末配当21円を加えた年間42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	4,746
受取手形及び売掛金	21,846	20,812
商品及び製品	8,593	10,736
原材料及び貯蔵品	14,580	13,713
その他	1,860	2,249
貸倒引当金	△143	△116
流動資産合計	53,588	52,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,486	6,406
機械装置及び運搬具（純額）	9,827	12,221
土地	8,589	8,652
リース資産（純額）	1,496	1,885
建設仮勘定	2,457	2,586
その他（純額）	640	630
有形固定資産合計	28,498	32,383
無形固定資産		
顧客基盤	3,861	3,676
その他	1,123	1,014
無形固定資産合計	4,985	4,690
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	9,292
退職給付に係る資産	213	297
繰延税金資産	616	503
その他	700	736
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	11,511	10,827
固定資産合計	44,995	47,901
資産合計	98,583	100,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,725	10,980
短期借入金	29,925	28,071
1年内返済予定の長期借入金	1,322	395
リース債務	401	360
未払法人税等	340	197
役員賞与引当金	—	96
訴訟損失引当金	613	—
その他	4,360	5,776
流動負債合計	47,690	45,878
固定負債		
長期借入金	6,200	11,743
リース債務	1,521	1,993
繰延税金負債	1,141	1,273
長期預り保証金	489	480
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	119	98
資産除去債務	39	53
その他	484	492
固定負債合計	10,012	16,154
負債合計	57,702	62,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,743	8,609
利益剰余金	16,836	16,561
自己株式	△1,760	△1,727
株主資本合計	34,832	33,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	116
為替換算調整勘定	1,892	3,871
退職給付に係る調整累計額	△54	△111
その他の包括利益累計額合計	2,385	3,875
非支配株主持分	3,663	677
純資産合計	40,881	38,010
負債純資産合計	98,583	100,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	92,330	101,006
売上原価	74,408	79,211
売上総利益	17,921	21,795
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,012	5,648
役員賞与引当金繰入額	—	96
退職給付費用	274	297
その他の人件費	1,187	1,274
運搬費	3,923	4,530
減価償却費	553	531
貸倒引当金繰入額	7	24
研究開発費	2,707	2,782
その他	4,467	4,526
販売費及び一般管理費合計	18,133	19,711
営業利益又は営業損失 (△)	△211	2,083
営業外収益		
受取利息	216	105
受取配当金	91	151
不動産賃貸料	32	29
為替差益	—	71
持分法による投資利益	190	—
その他	534	315
営業外収益合計	1,066	673
営業外費用		
支払利息	579	987
支払手数料	1	1
固定資産除却損	22	34
為替差損	471	—
持分法による投資損失	—	306
その他	55	96
営業外費用合計	1,130	1,426
経常利益又は経常損失 (△)	△275	1,330
特別利益		
投資有価証券売却益	193	1,181
関係会社清算益	—	95
特別利益合計	193	1,276
特別損失		
投資有価証券評価損	—	153
減損損失	125	358
関係会社出資金売却損	—	265
その他	43	10
特別損失合計	169	788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△251	1,818
法人税、住民税及び事業税	680	587
法人税等調整額	△40	452
法人税等合計	639	1,039
当期純利益又は当期純損失 (△)	△891	778
非支配株主に帰属する当期純利益	270	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,161	763

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△891	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	△430
為替換算調整勘定	1,916	1,964
退職給付に係る調整額	28	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,440	1,476
包括利益	1,549	2,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	2,230
非支配株主に係る包括利益	444	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	9,748	19,015	△1,793	36,983
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,017	—	△1,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,161	—	△1,161
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△5	—	32	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金減少	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	△2,179	32	△2,151
当期末残高	10,012	9,743	16,836	△1,760	34,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	150	△83	118	3,717	40,820
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,161
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
連結除外に伴う利益剰余金減少	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	1,742	28	2,266	△53	2,212
当期変動額合計	494	1,742	28	2,266	△53	60
当期末残高	546	1,892	△54	2,385	3,663	40,881

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	9,743	16,836	△1,760	34,832
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,018	—	△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	763	—	763
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	—	33	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△1,130	—	—	△1,130
連結除外に伴う利益剰余金減少	—	—	△19	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,133	△274	33	△1,375
当期末残高	10,012	8,609	16,561	△1,727	33,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	1,892	△54	2,385	3,663	40,881
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	763
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△1,130
連結除外に伴う利益剰余金減少	—	—	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430	1,978	△56	1,490	△2,986	△1,495
当期変動額合計	△430	1,978	△56	1,490	△2,986	△2,870
当期末残高	116	3,871	△111	3,875	677	38,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251	1,818
減価償却費	2,729	2,827
減損損失	125	358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	△110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△213	△83
受取利息及び受取配当金	△308	△257
支払利息	579	987
為替差損益(△は益)	437	0
持分法による投資損益(△は益)	△190	306
有形固定資産除却損	22	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△1,181
投資有価証券評価損益(△は益)	—	153
売上債権の増減額(△は増加)	1,117	1,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,584	△440
仕入債務の増減額(△は減少)	125	△266
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	43	10
関係会社清算損益(△は益)	—	△95
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	265
その他	767	1,231
小計	1,206	7,559
利息及び配当金の受取額	318	266
利息の支払額	△574	△944
法人税等の支払額	△596	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,296	△5,461
有形固定資産の売却による収入	5	14
無形固定資産の取得による支出	△132	△45
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,613
投資有価証券の売却による収入	372	2,258
その他	△141	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,998	2,337
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,574	△404
配当金の支払額	△1,017	△1,018
非支配株主への配当金の支払額	△501	△18
リース債務の返済による支出	△198	△430
預り保証金の返還による支出	△11	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895	△3,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414	△1,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	6,633
現金及び現金同等物の期末残高	6,633	4,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である杭州杭化哈利瑪化工有限公司の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が1,133百万円減少しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が8,609百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂・化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂・化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、合成ゴム用乳化剤、粘接着剤用樹脂、トール油製品などの製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、塗工剤・バリアコート剤などの製造販売を行っております。「電子材料事業」ははんだ付け材料、熱交換器用ろう付け材料、半導体用機能性樹脂などの製造販売を行っております。「ローター」は粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂、合成ゴム用乳化剤、路面標示塗料用樹脂などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂・ 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,436	24,627	11,585	31,181	88,831	3,701	92,532	△202	92,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	0	—	993	1,596	260	1,857	△1,857	—
計	22,038	24,628	11,585	32,174	90,427	3,962	94,389	△2,059	92,330
セグメント利益 又は損失(△)	211	1,548	582	△1,675	667	△29	637	△849	△211
減価償却費	696	723	446	722	2,588	141	2,729	—	2,729
受取利息及び支払利息	21	11	△25	△243	△234	0	△233	△129	△363
持分法投資利益	—	—	—	160	160	—	160	30	190

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額276百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,136百万円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂・ 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,088	27,924	13,299	34,852	97,165	3,868	101,033	△27	101,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	156	—	666	1,054	270	1,325	△1,325	—
計	21,320	28,081	13,299	35,519	98,220	4,138	102,358	△1,352	101,006
セグメント利益	410	2,123	382	622	3,538	17	3,556	△1,472	2,083
減価償却費	695	759	461	760	2,677	150	2,827	—	2,827
受取利息及び支払利息	10	32	△31	△673	△662	△4	△666	△214	△881
持分法投資損失	—	—	—	△329	△329	—	△329	22	△306

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△127百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,370百万円等が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535円78銭	1,538円53銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△47円96銭	31円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,161	763
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,161	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,223	24,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2025年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2025/3期		2026/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	23.1億円	61.8億円	15.0億円	30.0億円

2. 減価償却実施額

	2025/3期		2026/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	13.8億円	28.2億円	14.5億円	29.0億円

3. セグメント別売上高

	2025/3期		2026/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂・化成品	108.9億円	210.8億円	106.0億円	208.0億円
製紙用薬品	122.2億円	279.2億円	153.0億円	317.0億円
電子材料	65.4億円	132.9億円	65.0億円	132.0億円
ローター	174.8億円	348.5億円	191.0億円	383.0億円
その他	19.5億円	38.6億円	20.0億円	40.0億円
調整額	0.0億円	△0.2億円	0.0億円	0.0億円
合計	491.4億円	1,010.0億円	535.0億円	1,080.0億円

4. 海外売上高

	2024/3期		2025/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	196.5億円	21.3%	249.4億円	24.8%
欧州	157.0億円	17.0%	151.1億円	15.0%
アジア、オセアニア	175.1億円	19.0%	203.0億円	20.0%
合計	528.7億円	57.3%	603.6億円	59.8%